

第2回松山市地方創生懇話会 議事概要

(1) 開催日時・会場

開催日時：平成27年10月6日（火） 13:30～15:30

場 所：松山市役所 別館 第3・第4委員会室

(2) 出席者

「第2回松山市地方創生懇話会出席者名簿」に記載

(3) 議事

1. 人口ビジョン及び総合戦略（素案）について
2. （仮称）松山市人口減少対策推進条例（骨子案）について
3. 今後のスケジュールについて
4. 各団体からのご意見・ご助言等

(4) 議事概要

4. 各団体からのご意見・ご助言等

えひめ中央農業協同組合 杉野 氏

- ・えひめ中央農協管内の農業者レベルで見ると、39歳以下の未婚者は56%、49歳以下で見ても43%が未婚者であり、一般統計よりも未婚率が高い。既婚の農業者は就農前に結婚する人が圧倒的に多く、就農後は結婚するのが難しい状況なのかもしれない。取組を具体化する段階では、職種面から分析してもよいのではないかと。
- ・移住定住対策について、市内でも山間部や島しょ部では人口減少や高齢化が大きく進行しており、学校の廃校や無医村が出ているほか、一次産業は維持するのが精一杯、立て直すことは困難という状況である。滞在型交流施設の整備や、小さな拠点づくりの検討を盛り込んでいただいているが、これでは弱い。当然住民の理解は必要だが、島しょ部等への企業誘致など、大胆な取組があってもよい。

松山市農業協同組合 高市 氏

- ・地産地消促進計画に関しては、学校給食での地元産品の使用率をいかに上げるかが重要であり、これは食育の推進にもつながる。地場の食材の消費拡大につながる取組が必要である。
- ・農林水産物ブランドについては、生産拡大に向けた栽培省力化技術や、所得増大につながる技術の普及に対する支援もお願いしたい。
- ・新規就農者の最大の関心は、「ほかの人がなにをやっているのか聞きたい」ということである。ネット経由で就農者同士が情報交換できるような体制づくりについて

て、県、市、組合等からの確なアドバイスを得ながら、タイムリーな指導ができるような仕組みの構築が必要である。

松山商工会議所 森田 氏

- ・全体的に非常によくまとまっているが、今後5年間で実際に活動するということなので、実効性をもって、明日からでも取り組めることから優先的に取り組むという発想が大事である。
- ・最も苦勞するのは、人の価値観が関わる結婚に関する取組であろう。出生率も希望出生率も低く、合計特殊出生率 1.36 を目標値まで引き上げるのは大変である。出生率低下の背景には、価値観の変化による未婚化・晩婚化の進行があり、その価値観を変えるためには、相当なパワーと社会的な仕組みづくり、市民の意識改革が必要である。
- ・基本条例の中に、「人口減少問題は全てに優先する課題である」ということを含め、全ての市民、全ての機関が関与しなければならないというメッセージを強く打ち出していきたい。
- ・施策面では、子育て世代への経済的支援や不妊治療費への助成が必要であり、他都市にない市民加算税のようなものをつくってでも、一生懸命取り組むということを盛り込んでいただきたい。
- ・経済と人口問題は両輪の関係にある。経済対策は難しいが、総合的な支援と中小企業支援の展開にメリハリを付ける必要がある。
- ・人口推計結果をもとに所得の見通しを示しているが、松山市は第3次産業のウェイトが高いため、県全体の人口動向に左右される。県の人口の減少スピードは松山市を上回るため、その点を考慮する必要がある。

北条商工会 奥村 氏

- ・素案はあらゆる角度から検討し、全てが網羅されているが、事業の実行は各担当課が行うことになり、事業によっては担当課が複数になるものもあろう。事業の推進にあたっては、関係部や担当課の連携がとりやすい体制を構築し、より実効性の高いものにしていただきたい。
- ・人口減少に関連して、消費の冷え込みも心配されている。経済活性化については、広域で連携することでより高い効果が得られるため、その点も検討いただきたい。

中島商工会 片山 氏

- ・消費は今後必ず縮小するが、特に島しょ部は人口が半分になり、当然事業による所得も半分になる。定住対策は特に重要であり、空き地や廃校になった小学校跡地などの土地を再利用できれば、定住にもつながるのではないかと。

愛媛経済同友会 清水 氏

- ・総合戦略を展開する段階では、全ての自治体が同様に取り組む中、都市イメージの向上やきめ細かな情報発信などについて、松山という地域の見える化を定量的に図ることができれば効果的である。
- ・地方創生のためには、企業が生産性を上げて、地方に利益を残すことに努めていくことが必要であると考えており、会員企業も、自らの手で先を切り開こうと努力しているが、TPPをはじめとする経済環境が大きく変化している中で、行政には産学官金労の連携をコーディネートする役割もお願いしたい。

愛媛県中小企業家同友会 米田 氏

- ・総合戦略の基本目標4には、「中小企業応援プロジェクト」がある。地域経済の活性化に関する行政の施策は、産業軸よりも企業軸を中心に考えないと、有効に機能しない。中小企業振興基本条例が制定され、円卓会議も活発に動いているので、それらを有効に活用していただきたい。
- ・企業の視点から少子化や人口減少に対応することを考えると、ブラック企業を減らして、ホワイト企業を1社でも多くすることが大事である。ブラック企業の定義は難しく、国にも物差しはないが、円卓会議を活用して松山市独自の物差しをつくり、ホワイト企業を増やせば、当然ワーク・ライフ・バランスも確保され、家庭にいる時間もでき、子どもがしやすい環境ができる。その辺りをしっかりと考えていただきたい。
- ・地域経済の活性化を考えると、中予圏域における広域連携を常に視野に入れて施策を考えなければならない。松山市が旗頭になって政策を進めていく、松山市が中心だというぐらいの気概を持って、政策を立案していただきたい。

野志市長

- ・広域連携に関しては、この会議と並行して、松山市と周辺市町とで連携中枢都市圏構想の会議を進めているので、ご安心いただきたい。

国立大学法人 愛媛大学 仁科 氏

- ・総合戦略素案に「愛媛大学COC等と連携した地域を担う人材の育成」とあるが、COCは、愛媛大学が平成26年度に採択され、市町村や団体の協力を得て事業を進めているものであり、27年度にはCOC+（プラス）にも採択された。COCは地域を知ることがメインだが、COC+は具体的な数値目標を掲げることになっており、県内5大学で現状40%である県内就職率を、5年後に50%に上げることを目標としている。
- ・愛媛大学の入学者は県内高校出身者が40%、県外が60%であり、県内出身者の県内就職率が64%である一方で、県外出身者の県内就職率はわずか14%である。県外出身者を県内に残すのは難しいが、数字としては改善の余地がある。来年できる新学部についても同様に、学生が県内中小企業を知るためのインターンシップ

を推進していく方針であり、これから各団体に受入をお願いしていくので、ご協力をお願いしたい。

- また、キャリア支援だけではなく、研究の面では、地元中小企業の課題に対する技術支援を行うことで地域経済活性化につなげ、さらに経済が活性化することで学生の受入も進むという好循環にしていきたい。そのため、大企業だけではなく、中小企業との共同研究も積極的に行っていきたい。
- 学生が松山に就職するモチベーション向上のため、松山の企業に就職した学生に対して、4年次だけでも授業料の補助をご検討いただきたい。

学校法人 松山大学 藤田 氏

- 当学は1学年の学生数が約1,300人、全体で約6,000人であり、県内就職率は全体で60%である。先ほどあったCOC+で目指すという50%については、すでに当学では達成しており、地元にはある程度貢献できている。
- 松山市が新しく条例を制定する中で、「学校等の自主的な協力」という項目がある。強制力がなくどこまで協力するか心配されているかと思うが、既に多くの学生が松山市に就職している。また、他県出身の男子卒業生が、松山の女子と結婚して松山に定住した例もある。最近の男子学生は女子に引っ張られる傾向があるので、婚活をうまく活用するのもよい。
- 人口問題は大学にとっても重要であり、今後斜陽産業になるのではないかというほど、人口動向が影響する。市町村や国に人口問題が重要であると言ってもらえるのは、業界としてもありがたい。人口、ひいては進学者を増やしてもらい、地元で貢献できる人材を輩出するのが、当学の学則にも定められた大きな目標であるため、自助努力も含めて、ご期待に添えるようにしたい。

(株)伊予銀行 森 氏

- 基本目標4について、全体を通じて施策にリンクする取組が記載されているが、「推進します」、「支援します」「目指します」の前の部分の表現が抽象的で、実際に金融機関等とどう連携していくのか、具体的に何をするのかというイメージが湧きにくい。また、「連携」や「コラボレーション」はキーワードであり、何となく伝えたいことはわかるが、何をしたいのか、何が生まれることを期待しているのかがわかりにくい。
- 総合戦略の基本目標は、おそらくどの自治体でも大差なく、今後は目標実現のための具体的施策の優劣が、将来的に各自治体との差になって表れてくるであろう。担当部署では具体的な事業を検討していると思うが、ぜひ目的、手段、方法、期待数値を明確にして、我々金融機関をはじめとする関係機関が当事者意識をもって取り組んでいかなければならない具体的な実施施策を練り上げていただきたい。
- 連携中枢都市圏も動いている。総論賛成、各論まとまらずというところが多いが、観光など経済活動はボーダレスであるため、松山市が圏域をリードしていくという気構えで取り組んでいただきたい。

- ・質問的になるが、基本目標④「魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）」の数値目標として、事業所数の増加と生産年齢人口の有業率の上昇が掲げられているが、数値目標は重要で、極端に言えば、この2つが実現すれば、魅力ある仕事と職場をつくったこと、さらには地域経済の活性化が実現したということになるということかと思う。これを指標として採用した根拠を教えてください。

事務局

- ・市内事業所数は、職場が増えることで雇用が増えるということであり、有業率は、女性、特に配偶者の女性の有業率が全体的に低いため、そこを向上するうえで必要と考えている。ただ、先ほどもブラック企業というご発言があったが、企業がより良い職場づくりに取り組まなければ、仕事は厳しくて苦しいものだと考えて、就業をためらうようになるため、職場環境を改善して労働参加率を向上するということも含めて、この指標を設定している。

(株)愛媛銀行 井上 氏

- ・骨子の施策は網羅的で効果もあると思うが、少子化対策については、目玉となる施策を1つか2つ強調して打ち出したほうがよい。お金の話は難しいかもしれないが、例えばアンケートでは祝い金の支給や医療費の無料化、保育園・幼稚園の無料化の話が出ており、また待機児童の解消も喫緊の課題である。
- ・移住政策について、若者が定住を決めるのは就職時である。若者が県外に流出しないように、また県外に出た若者のU・Iターンを促進するために、県内の就職情報や結婚に関する出会いの場の情報、都会と松山における生活の比較による住みやすさのPR等を配信する携帯アプリをホームページとは別につくり、高校卒業時や成人式の帰省時等に配付してはどうか。

愛媛信用金庫 松尾 氏

- ・人口ビジョンや総合戦略を市民に公表する際には、市民が一体となって取組を進めていけるよう、目標を達成すればどのような社会や生活環境が待っているのかを、わかりやすく受け止められるような言葉を付していただきたい。また、取組にはメリハリと優先度をつけて、わかりやすく見やすいものにする工夫をされてはどうか。
- ・自然動態への直接的な施策は、価値観の問題もあり、現実問題としてはなかなか難しい。ただ、人口問題は暮らしやすさにも関連する。若い世代が将来を考えられる社会や生活環境づくりについて、わかりやすく示していただきたい。そのような意味では、補完戦略である基本目標⑤「暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）」が本質ではないか。個別施策の中に、若い人が魅力を感じて暮らしやすい社会づくりという項目をいれてはどうか。
- ・沖縄県と滋賀県では人口が増加している。沖縄県は出生率が高いが、特に離島で極めて高いということが要因であり、都市部ではそうでもない。逆に、生涯未婚率は高く、移住しても3年以内に帰って行く人が多く、待機児童数は2万人を超

えている。基本的な条件は松山のほうが整っており、沖縄の出生率が高いのは、地域文化が関係していると思う。滋賀県の場合は、地の利を生かしている。松山としても、強みを生かし弱みをつぶして、施策の優先度を加えていただきたい。

(株) 日本政策投資銀行 松山事務所 千葉 氏

- ・施策体系にある「官と民の既存ストックのマネジメント強化」は、大変重要である。来年度以降、公共施設再編についての検討が本格的に行われると思うが、その中では市民とも対話し、いろいろな要望が出ると思われる。それを実現する際に、技術やノウハウなどの資源が不足する時には民間事業者の力を借りることになると思うが、正式な公募手続きではどうしても時間がかかり、様々な可能性や事業性を確認することができない。
- ・民間事業者の意見を広く募るという意味でまだ事業が固まっていない段階でも、気軽に官民連携を検討できるようなサウンディングの制度を導入してはいかかがか。横浜市では既に取り組が行われている。公募ばかりでは制約が多く時間がかかるため、サービス産業の集積を生かして、PFI や PPP を推進する仕組みづくりが大事である。連携とは、仕組みづくりがあつての循環であり、それが地域の活性化につながる。

(株) 日本政策金融公庫 松山支店 天鷲 氏

- ・地域の活性化には事業所の確保が欠かせない。先日開催した創業セミナーは、飲食業に特化した。飲食業は、全国的にも創業全体の2割を占めているが、セミナーにも参加者が殺到し、うち3分の2は女性であった。我々のお客様は90%が小企業だが、女性活躍促進の側面からも、小企業にスポットを当てた支援をお願いしたい。
- ・最近の人が子どもをつくらない理由として最も大きいのが、経済的な理由である。我々が提供している教育ローンにもかなりのニーズがあり、教育費の負担の大きさが子どもを持つにあつてのネックになっているようだ。アンケート資料には、医療費の助成や経済的不安の軽減とあるが、教育資金についても念頭に置いていただけるとありがたい。
- ・我々は全国的な組織であり、そのネットワークを活用した協力が可能である。現在は、企業のUターンを誘致したいと考えているので、サポートをお願いしたい。
- ・大学生の半分以上が松山での就職を希望しているという点は、非常に興味深い。最近是全国転勤を嫌う学生が多いため、10年間は地元にいられる「地域総合職」を創設した。総合職より給料は安いですが、そちらのほうが応募が多い。地元で就職したいが、地元企業の情報がない、魅力的な企業がないという話を聞くが、実は魅力ある企業は多い。学生に対する情報発信の仕方やアプローチの方法を工夫する必要がある。

松山地域労働者福祉協議会 森口 氏

- ・労働者福祉協議会の縁結びサポート事業は、2月、5月、9月の3回出会いイベントを開催し、のべ人数で男女それぞれ79人、合計158人が参加した。残念ながら、回数を重ねるにつれて参加者は減少しているが、3回で26組のペアが成立した実績もあるため、年内にもう1回開催したいと考えている。参加者の平均年齢は40歳で、晩婚化の状況を如実に表している。労働者からは、忙しくて異性と出会う機会がないという声をよく聞く。
- ・また、これも結婚ができない理由の一つとなっているが、地場の中小労働者は、残業代も生活賃金として必要となっている。労働者の賃金は労働時間と反比例し、1997年をピークとして下落傾向を示している。また、非正規雇用労働者の拡大で、生活基盤も不安定になっている。
- ・現代社会では、父母の世代は60歳の定年後も再雇用で働き、夫婦は共働きをしなければ生活できない、だから結婚ができない、子どもがつかれないという声をよく耳にする。結婚し子どもが育てられる、安心して生活ができる職場環境整備、そして、法規・制度の確立・強化が必要である。

(株)愛媛新聞社 柳田 氏

- ・客観的な分析についてはよくできているが、政策の実効性については極めてハードルが高い。2008年から2012年の平均合計特殊出生率である1.36を、5年後の2020年には1.6、15年後には1.75、25年後には2.07に回復させるのは、少子化の流れが長く定着している中で、気の遠くなるような数字ではないか。
- ・松山市は未婚女性が多いようだが、これは女性が仕事を持って自活できるというよい面である一方、人口減少には歯止めがかからないということを意味している。これから婚活を開始しても、5年後に子どもを2人持てる可能性は非常に低い。経済活動にとっても、年金の問題にとっても、人口減は深刻な問題であり、自治体が問題提起をして、各種支援をすることは極めて重要である。
- ・政策を実行に移していく段階では、市民に強くアピールできるように、スローガンのようなメッセージが必要である。該当者だけでなく、周囲も企業も含めて、人口を増やしていくこと、出生率を高めていくことが社会を維持する大きな原動力であり不可欠であるということを、もっとみんなが共有できるようなメッセージが強く打ち出されないと、なかなか実現しない。
- ・昔は、結婚・出産に関しても周囲がうるさく言ったが、今は極めて個人的なことという意識がある。そのため、周囲が環境を整えることが必要で、その起爆剤として、結婚・出産に意識が向かうようなスローガンがあればよいと思う。
- ・学生の就職に関して、愛媛新聞社では、採用時に同じ点数なら県内出身者を優先している。このようなことを続けるのも大事であろう。

四国旅客鉄道（株） 窪 氏

- ・当社では、女性社員や家族が介護を要する社員が徐々に増えているが、両立支援に積極的に取り組むという企業の社会的責任や、制度が複雑で社員に浸透していないという課題があり、平成26年12月から、総務課内に両立支援相談窓口を設置し、さらにワーク・ライフ・バランス推進室として格上げして、いきいきと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいる。
- ・また、平成27年には、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた。これによってパンフレットや名刺等に「くるみんマーク」を表示することができるので、家庭と職場との両立を企業ぐるみで推進するという姿勢を対外的に示せる。最近では、出産した女性社員が全員育休を取得し、男性社員の育休取得も増えている。

伊予鉄道（株） 玉井 氏

- ・素案の方向性は間違っていないが、やはりまだ目次ができあがったという段階であろう。どのような手法でどう取り組んで施策を実行し、政策を実現するかが今後の大きな課題である。松山市のすべての部局が関係すると思うので、連携を強化し、スピード感をもって取り組んでいただきたい。
- ・人口動態については、東京や関西に人口が流出し、その反面県内の市町から流入しているということを改めて認識した。特に南予からの流入に支えられているという図式になっているが、公共交通事業者の立場からみると、言葉は悪いが、松山市への人口の供給源である南予は人口的には枯渇状態になり、かなり寂れてきている。県内の他市町の底上げは、松山市にとっても必要不可欠である。素案に含める必要はないが、やはり連携が必要になるであろう。

(特非) アクティブボランティア21 山田 氏

- ・前回の懇話会で、若者の移住やUターンだけではなく、シニア層の移住も視野に入れることを提案したが、それを反映していただいて嬉しく思っている。
- ・日本版CCRCは、国の政策の切り口の1つとして提示されているが、松山は他地域よりも医療・介護資源に余裕があり、気候や物価の面でも、CCRCに向く環境であるため、ぜひ推進していただきたい。前向きに検討する場合は、ほかにもCCRCに積極的な自治体があるため、それらと比較した場合の松山市の優位性や、それに基づく支援策を検討する必要がある。
- ・若者の婚活支援については、具体的な行事の実施も有効だが、婚活を全面的に表に出すことにはマイナス面もある。婚活イベントとなるとどうしても身構えるし、相手の第一印象が非常に大きな重要性を占めてくるが、第一印象で好感を持つことは滅多にない。婚活支援をめざしながらも、もう少し緩やかな形で未婚の若い人が出会える仕掛けづくりも必要ではないか。例えば、CSRの一環として、地域イベント等に職員を出している企業があるが、そういった機会を利用した、一種の異業種交流のような機会づくりも必要である。

(特非) ワークライフ・コラボ 米子 氏

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現という言葉が多くみられるが、ワーク・ライフ・バランスは、日本ではまだ成熟した概念になっていない。人によってイメージが異なり、誤解も多いため、どのような状態がワーク・ライフ・バランスが実現した状態なのかを具体的に発信する必要がある。
- ・また、ワーク・ライフ・バランスの推進が少子化対策の施策に入っているが、中小企業関連の施策にも入れていただきたい。ワーク・ライフ・バランスは女性や子育てだけの問題ではなく、経済問題でもある。
- ・テレワークの安定と拡大について、在宅ワークは、業務請負などの個人事業ではなく、労働者としての扱いをしないと不安定になる。自社で労働者として雇用し、在宅ワークを推進する企業を支援してほしい。また、女性の活躍支援にもテレワークの話があるが、テレワークは子育て中の女性のためと限定せずに推進していただきたい。柔軟な働き方・働きかたの推進は、女性に限らず全ての性別・年代に共通する取組である。
- ・結婚アンケートの調査対象に既婚男性が入っていないが、結婚や子育ては夫婦で行うことであり、既婚男性のニーズを聞く必要もあったのではないか。また、アンケートでは、既婚女性が出産後に希望する雇用形態はパート・アルバイトが最も多いが、それは非正規雇用を望んでいるのではなく、労働時間の柔軟性を求めているからである。人件費の安い労働力とは捉えないでいただきたい。
- ・非婚者では、80%がいずれ結婚したいと回答しているが、婚活をしている人は10%にとどまっている。結婚によって得られることが多いにもかかわらず、大変な部分しか見えていないのではないか。結婚したくなるようなスローガンと同時に、結婚により得られるものや男女のロールモデルの発信が必要である。

松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上 氏

- ・若い世代で離婚者が多いのは、少しのことが我慢できない若者が増えているからではないか。我慢のなさは親の責任でもあり、勉強以外のしつけや思いやりを子どもに植え付けておけば、もう少し我慢できる子どもが増えたかもしれないが、きょうだいや地域などの縦社会が学校以外ではほとんどないので、わがままさが消えない。
- ・また、学歴を重視する親は、塾に行かせて進学校に入れ、それが県外ならお金がかかるので、子どもの人数を抑えるようになる。誰もがとりあえず大学へ行くという風潮も考え直す必要があるのではないか。
- ・Uターンは30歳が限度で、35歳になると、働くところがないという理由で帰ってこないため、30歳までに働きかける必要がある。
- ・お祭りで大勢の人が集まるように地域のつながりや人とのつながりは今後大切になると思われるので、まちづくり協議会の発足や公民館活動の活性化を通じて、3世代が集まれるサロンをつくり、子育てや介護、就職に関する情報発信基地になればよいのではないか。ネット配信は意外と浸透していないし、顔を見て話すことで、相互理解やゆずりあいが進む。

- ・市街地はマンションが多く建っているが人口は増えず、小学校でも地区の子どもは半分程度である。子育て世代が市街地に住みにくいことが理由であり、様々な年代の人が集まるコレクティブハウスの建設に力を入れてはどうか。
- ・サイクリングをPRしているが、観光客向けだけではなく、住民が普段安心して自転車で走れるような環境をつくることも必要ではないか。
- ・興居島、鹿島、中島では、最近イベントに力を入れており、特に中島では移住者が増えている。人口を増やすとしても、市内のどこで増やすのかは大きな課題である。

野志市長

- ・市長に就任して5年目だが、まちづくりで感じることもある。いちばんよくないのは、行政が勝手にやっておけばいいと思われること。2つめは、聞く耳を持って建設的なご意見をいただいて、それを反映していくというやり方。最も理想的なのは、「わしらも動くけん、行政はしっかりサポートしてや」という状態になること。これができれば、松山でいいまちづくりができる。本日も越しいただいた皆さまは、まちづくりの大事なメンバーであり、がっちりスクラムを組んで進んでいくことが、これからの松山をつくることになるため、引き続きお力添えをお願いしたい。

以 上